

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	10,456,451	10,475,453	22,701,920
経常利益 (千円)	278,401	170,229	747,127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,534	97,253	464,397
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,337	33,286	446,193
純資産額 (千円)	8,177,191	8,377,113	8,387,635
総資産額 (千円)	16,343,848	16,474,645	18,204,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	206.54	112.53	537.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	50.8	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,425	22,629	237,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,230	35,327	43,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,007	243,807	894,595
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,563,522	7,419,656	7,658,030

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	277.38	207.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業及び業績への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限の緩和などにより経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きはあったものの、半導体等の供給不足の影響に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動等による急速な円安の進展、原材料価格の高騰や物価上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復傾向がみられたものの、国内同様に半導体供給不足、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格、原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面での制約の発生に加え、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策による影響が懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、「ニューノーマル（新常態）」を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、パソコンなどの情報通信機器は増収となりましたが、フィールドサービス、電子デバイス、システムエンジニアリングサービスが減収となり、売上高は104億75百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は微増となったものの、売上構成の変化により原価率が上昇したことに加えて、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益1億38百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益1億70百万円（前年同期比38.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは増収となりましたが、組込み用のサーバやパソコンの需要減少や半導体不足による供給遅延の影響を受けた情報通信機器、フィールドサービス、電子デバイスが減収となり、売上高は56億89百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は90百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

「東日本」は、自治体・文教商談が増加し、サーバやパソコン等の情報通信機器および付帯するフィールドサービスが増収となったことから、売上高は29億33百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は増加したものの、システムおよびフィールドサービス部門の採算が悪化し、営業利益は1億15百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

「西日本」は、医療機関および公文教向け商談が減少し、情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は18億11百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は64百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、17億29百万円減少し、164億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が15億7百万円、現金及び預金が2億38百万円減少するなど、流動資産が16億77百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、17億19百万円減少し、80億97百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億50百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が14億27百万円、短期借入金が2億75百万円、未払法人税等が1億42百万円減少するなど、流動負債が14億57百万円減少したことに加え、長期借入金が2億50百万円減少するなど、固定負債が2億61百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少し、83億77百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が54百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が35百万円、為替換算調整勘定が28百万円減少し、その他包括利益累計額合計が63百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億38百万円減少し、74億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22百万円（前年同期比7億12百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額14億29百万円、法人税等の支払額1億89百万円などによる資金の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益1億70百万円、売上債権の減少額15億30百万円、未払消費税等の増加額66百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、35百万円（前年同期は31百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億43百万円（前年同期は2億95百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6億円による資金の増加があった一方、短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額43百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	251	29.08
佐々木 ベジ	東京都千代田区	190	22.10
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	35	4.16
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	31	3.68
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	31	3.67
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	23	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.73
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.73
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	16	1.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13	1.54
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	13	1.54
計	-	655	75.86

(注) 上記のほか、自己株式が1,086株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 857,600	8,576	同上
単元未満株式	普通株式 6,701	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,576	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,000	-	1,000	0.12
計	-	1,000	-	1,000	0.12

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,086株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.13%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,658,030	7,419,656
受取手形及び売掛金	6,373,583	4,865,821
電子記録債権	393,375	371,810
商品	1,189,651	1,135,134
仕掛品	72,189	146,793
その他	126,335	195,945
貸倒引当金	979	969
流動資産合計	15,812,185	14,134,192
固定資産		
有形固定資産	1,024,987	1,018,876
無形固定資産	34,546	31,104
投資その他の資産		
投資有価証券	476,735	426,849
敷金及び保証金	439,542	453,772
繰延税金資産	351,653	346,675
その他	71,599	70,018
貸倒引当金	6,653	6,844
投資その他の資産合計	1,332,877	1,290,470
固定資産合計	2,392,411	2,340,452
資産合計	18,204,597	16,474,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,812,263	2,384,368
短期借入金	1,564,629	1,289,291
1年内返済予定の長期借入金	400,000	750,000
未払法人税等	233,150	90,866
賞与引当金	293,200	271,200
役員賞与引当金	13,250	-
その他	874,802	947,750
流動負債合計	7,191,296	5,733,475
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,250,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	981,022	970,139
資産除去債務	62,315	62,123
その他	1,012	477
固定負債合計	2,625,665	2,364,055
負債合計	9,816,961	8,097,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,566,326	3,620,364
自己株式	3,244	3,837
株主資本合計	8,215,699	8,269,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,659	179,259
為替換算調整勘定	42,723	71,290
その他の包括利益累計額合計	171,935	107,968
純資産合計	8,387,635	8,377,113
負債純資産合計	18,204,597	16,474,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	10,456,451	10,475,453
売上原価	8,567,624	8,672,881
売上総利益	1,888,827	1,802,571
販売費及び一般管理費	1,615,594	1,663,722
営業利益	273,232	138,848
営業外収益		
受取配当金	5,543	6,315
為替差益	562	21,036
その他	7,857	15,120
営業外収益合計	13,963	42,472
営業外費用		
支払利息	6,994	10,375
その他	1,800	716
営業外費用合計	8,795	11,092
経常利益	278,401	170,229
税金等調整前四半期純利益	278,401	170,229
法人税、住民税及び事業税	52,180	52,360
法人税等調整額	47,686	20,615
法人税等合計	99,866	72,976
四半期純利益	178,534	97,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,534	97,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	178,534	97,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,279	35,400
為替換算調整勘定	1,523	28,566
その他の包括利益合計	56,802	63,967
四半期包括利益	235,337	33,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,337	33,286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,401	170,229
減価償却費	39,299	28,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	181
賞与引当金の増減額(は減少)	18,100	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	13,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,137	10,914
受取利息及び受取配当金	5,847	6,658
支払利息	6,994	10,375
売上債権の増減額(は増加)	1,940,495	1,530,339
棚卸資産の増減額(は増加)	242,417	19,618
仕入債務の増減額(は減少)	806,633	1,429,181
未払消費税等の増減額(は減少)	146,640	66,086
その他	59,313	88,076
小計	1,075,730	216,156
利息及び配当金の受取額	5,542	6,283
利息の支払額	7,423	10,684
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	338,424	189,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,425	22,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,080	1,080
有形固定資産の取得による支出	20,075	18,187
ソフトウェアの取得による支出	5,862	222
資産除去債務の履行による支出	-	958
敷金及び保証金の差入による支出	530	15,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,218	1,277
その他	4,900	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,230	35,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,612	300,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の純増減額(は増加)	382	592
配当金の支払額	43,221	43,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,007	243,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,724	18,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,002,927	238,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,595	7,658,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,563,522	7,419,656

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当及び賞与	842,530千円	881,553千円
賞与引当金繰入額	112,969	101,076
退職給付費用	32,454	33,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,563,522千円	7,419,656千円
現金及び現金同等物	7,563,522	7,419,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,221	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,214	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,025,399	2,414,365	1,951,323	10,391,087	65,364	10,456,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	-	-	862	88,839	89,701
計	6,026,261	2,414,365	1,951,323	10,391,949	154,204	10,546,153
セグメント利益又は損失()	172,388	126,598	85,105	384,093	5,831	378,261

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	384,093
「その他」の区分の損失()	5,831
セグメント間取引消去	661
全社費用(注)	105,690
四半期連結損益計算書の営業利益	273,232

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,282	2,933,776	1,811,138	10,434,198	41,255	10,475,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,821	-	-	1,821	75,661	77,482
計	5,691,104	2,933,776	1,811,138	10,436,019	116,916	10,552,936
セグメント利益又は損失()	90,829	115,093	64,702	270,625	17,070	253,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	270,625
「その他」の区分の損失()	17,070
セグメント間取引消去	517
全社費用(注)	115,223
四半期連結損益計算書の営業利益	138,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
一時点で移転される財	5,364,108	2,094,934	1,612,454	9,071,497	65,364	9,136,861
一定の期間にわたり移転される財	661,290	319,430	338,869	1,319,590	-	1,319,590
顧客との契約から生じる収益	6,025,399	2,414,365	1,951,323	10,391,087	65,364	10,456,451
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,025,399	2,414,365	1,951,323	10,391,087	65,364	10,456,451

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
一時点で移転される財	4,878,284	2,513,582	1,344,096	8,735,963	41,255	8,777,218
一定の期間にわたり移転される財	810,998	420,193	467,042	1,698,235	-	1,698,235
顧客との契約から生じる収益	5,689,282	2,933,776	1,811,138	10,434,198	41,255	10,475,453
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,689,282	2,933,776	1,811,138	10,434,198	41,255	10,475,453

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	206円54銭	112円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,534	97,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,534	97,253
普通株式の期中平均株式数(株)	864,417	864,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 将史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。